

# 平成23年度 地域とともにある学校づくり推進協議会の様子 < 三重会場 >



平成23年8月17日(水) 12:30~16:30

(会場: 四日市市文化会館)

# プログラム

12:30

開会(挨拶・行政説明)

文部科学省初等中等教育局参事官

下間 康行

12:50

**パネルディスカッション「地域とともにある学校づくり」**

・津市教育委員会教育長 中野 和代 氏

・京都産業大学文化学部教授 西川 信廣 氏

・東京女学館小学校校長 三原 徹 氏

14:15 ~

**分科会**

## 第1分科会

コミュニティ・スクールの具体的な導入の在り方・充実に向けた方策

・事例発表 志摩市教育委員会

・事例発表 京都市教育委員会

<コーディネーター>

・東京女学館小学校校長 三原 徹 氏

## 第2分科会

地域との連携による学校運営の充実(学校評価、学校支援地域本部等)

・事例発表 四日市市教育委員会

・事例発表 池田市立池田中学校

<コーディネーター>

・京都産業大学文化学部教授 西川 信廣 氏

16:30

閉会

# 行政説明



文部科学省初等中等教育局参事官 下間 康行

- 文部科学省が昨年10月に設置した「学校運営の在り方の改善等に関する調査研究協力者会議」の提言「子どもの豊かな学びを創造し、地域の絆をつなぐ～地域とともにある学校づくりの推進方策～」(平成23年7月5日)においては、今後、すべての学校が、地域の皆さんと子ども像を共有して、地域の皆さんと一体となって学校づくりを進める「地域とともにある学校づくり」の推進が求められている。
- そのために目指すべき学校運営の在り方として、関係者が当事者意識をもって熟議しながら、子ども像を共有し、学校と地域がともに活動していくことなどが提案されている。
- 子どもたちの生きる力をはぐくみながら、教職員、地域住民、保護者がともに成長していくこと、学校を核として地域のネットワークが形成されることなどが地域とともにある学校づくりによる効果として期待される。
- コミュニティ・スクールや学校評価、学校支援地域本部等の取組を、それぞれの地域、学校にあった地域とともにある学校づくりを進めていただきたい。

# パネルディスカッション



津市教育委員会教育長  
中野 和代 氏



京都産業大学文化学部教授  
西川 信廣 氏



東京女学館小学校校長  
三原 徹 氏

## パネリスト

文部科学省初等中等教育局  
参事官 下間 康行



## コーディネーター

地域とともにある学校づくり

### 下間参事官

- 教育振興基本計画では、地域と連携した学校づくりの推進のためにコミュニティ・スクールの設置促進や学校評価の推進、特に学校関係者評価をできる限りすべての学校で実施することを目指すと示されている。
- 現在、学校評議員の取組が広がるなど、各地域・学校でそれぞれ取組が進められており、地域の特性や学校の事情を背景として、好事例や課題といったものが見えてきた。このような中、今後の実践の在り方、進むべき方向などについて指針を得られるようなパネルディスカッションにしていきたい。
- まずは、地域とともにある学校づくりの意義、意味について伺いたい。



### 三原校長

- 平成16年から東京都の足立区立五反野小学校で、校長としてコミュニティ・スクールに取り組んだ。コミュニティ・スクールの魅力は、地域、保護者の皆さんから愛される学校をつくる取組であるということ。学校が大好きと言ってくれる地域の皆さんがたくさんいることは、校長はじめ教員にとって大変な励みになる。
- 学校がつくる経営計画は、地域からすると学校が一方的に作成しているという見方もできる。地域の思いや疑問などに応えることなく経営計画をつくっていないだろうか。
  - コミュニティ・スクールは、地域の声をきちんと吸い上げる仕組み、地域が考えを伝える仕組みを制度化したもの。そうした仕組みがない中で、多くの学校で地域と学校が乖離していった状況があったのではないか。それがクレーマーやモンスターペアレントにもつながっているとも思う。
  - 地域、保護者の方々は、自分の地域の子どもを可愛いと思う気持ちをどのように学校や子どもに伝えていけばいいのか分からないという方も多いのではないか。
  - 地域の声を聞きながら学校の経営計画をつくることで、地域と学校の関係が構築され、理解と協力を得られるようになる。そのための仕組みがコミュニティ・スクールである。



### 中野教育長

- 津市は小学校の統合について中学校単位で協議しており、地域とともに学校を創っていくために、すでに取り組んでいるコミュニティ・スクールや学校支援地域本部の仕組みを導入したい。
- 本市のコミュニティ・スクールの一つ津市立南が丘小学校は、平成4年に新興団地の中に出来た学校である。当時、地域の方からの要望が大変多い学校であったが、現在は、地域住民等による通称「Me(ミー)」という組織が上手く機能して、地域と学校とがいい関係の中で取り組んでいる。
- 「Me」では、年度初めに学校から教育方針の提言を受け、どのような支援ができるかを検討し、年度の終わりには、地域、保護者のアンケートをとりまとめるなど、地域の意見を把握した上で、学校に提言を行うといった取組を進めている。これを通じて、「緊張感のある協働」という関係が築かれてきている。「意見も言われるが、一緒に動いてもらえる」というよい関係である。
- こうした取組のためには、資金と人が必要であるので、商店街に協力してもらいながら南が丘コミュニティ・ファンドの取組も進めている。
- コミュニティ・スクールの大きな成果は、苦情の激減である。地域の方の話し方が変わり、教員にとっては精神的な負担感が減った。地域の方々が学校を介してネットワークを広げていったことも大きい成果。地域の夏祭りでは、1,300戸くらいの地域で、4,000人ほどの参加がある。
- 学校支援地域本部事業を進める津市立一身田中学校では、三重大学と連携して授業改善を進めているが、地域の方からも教育活動に協力してもらっている。この学校は、取組を重ねる中で、大きく変容した。生徒指導上の問題が激減し、生徒が地域の方々と気軽に声をかけ合えるような雰囲気が出来上がってきた。



### 西川教授

- 地域と一体となった学校づくりは、何のために必要なのか。一つは、学力格差や不登校などの課題と家庭環境の在り方との間に相関があるということ。これは教育社会学者の調査により分かってきており、個々の学校の授業改善等だけでは対応できないということ。学校の家庭支援、地域(中学校区が妥当だと思う)が学校の取組や課題を理解して支援することがなければ対応できないということである。

### 西川教授

- 国民国家の下方化ということもある。教育や福祉等の問題はできるだけ現場に近いところで対応することが必要であり、地域や学校に関わる人々がまず第一人者として、その学校の課題解決に取り組まなければならないということがある。
- 競争社会と協力社会という2つの観点から見ると、格差の激しい「競争社会」が本当の在り方ではなく、人間の本性である「助け合う」「支え合う」というものを生かす「協力社会」にすべきという考え方がある。新しい公共の考え方に代表されるように、サービスを受ける側がサービスする側に参加することで、より質の高いサービスが提供されるという考え方がある。地域の方々や保護者が教育に参画することで、教育の中身がよりきめ細かで、質がよくなるという発想が出てきた。
- 同時に、取組に参画する人はその過程でソーシャルキャピタルを獲得し、人間としての成長の機会となるという考え方がある。ソーシャルキャピタルは社会資本と言われるが、「豊かな人間関係」、「自己効用感」とか「自己有用感」といって良いだろう。豊かな地域をつくるということは、これを高めていくことである。例えば、学校の見守り活動などに参加することで成長できることである。学校に関わってくれる人が高い教養や判断力を身に付け、そうした人が増えていくことで、その地域のソーシャルキャピタルが高まっていく。それが、地域と学校がつながるということである。
- 学校運営協議会は、一定の権限をもっている。これは、スクールガバナンスにかかわることであるが、現在のコミュニティ・スクールには多様性がある。関東型と関西型があるのではないか。関西型は京都市のように学校と一緒に汗をかく学校応援団としての取組である。同じ関西型の滋賀県湖南市では学習支援を中心にしている。学習支援を中心にするると中学校ではなかなか難しい面があるが、コミュニティ・スクールの一つの在り様である。
- 一方で、学校応援団の活動にとどまらず、学校運営の共同統治という点でみんなが知恵を出し合えるようなコミュニティ・スクールにしていくという中長期的な見通しをもった取組も必要であろうと思う。



## パネルディスカッション

### 下間参事官

- 重要な御意見をいただいた。
- 地域の方が学校に思いを伝える手段が無い。例えば、学校経営計画に地域の方が参画する中で、地域の方が学校に愛着をもたれるのではないかということ。
- 苦情が減り、教員の負担感が減ること、地域の方が学校を支援し、地域ぐるみで子どもを育てる中で、実際に子どもの成長、問題の解決が図られているということ。
- 学校だけでは、様々な課題は解決しきれない状況、政府が一定の答えを持っているわけではなく、地域の多様な課題に対して地域と一体となった学校づくりの中で取り組むということ。
- 地域の方々が学校に関わる中で、自ら成長していくこと。
- コミュニティ・スクールの在り方は多様であり、様々な取り組み方があるということ。
- 地域とともにある学校づくりの進め方には、多様性があり、ある一つの解があるものではない。コミュニティ・スクールや学校支援地域本部など、様々な学校と地域の連携の在り方があり、それをどう上手く取り入れていくのかということである。
- 次に、コミュニティ・スクールや学校評価などはどのように進めていくと良いのか、それぞれの立場からお話しいただきたい。



### 中野教育長

- 南が丘小学校のコミュニティ・スクールの取組は導入時期には大変な作業であった。このことが他の学校の導入意欲を低下させている面がある。たくさんの成果があるのだが、それが十分普及できていないという面もある。今後、普及啓発し、自校ではどうするのかという意識を引き出していきたい。
- 地域との連携については、学校、地域ごとに様々な取組がある。一方、地域住民等が学校運営へ参画するという観点では、今後、具体的にどのように進めていくのかそれぞれが整理していくことが必要である。
- 地域との連携にはお金がかかる。この確保については、引続きの課題であると考えている。



### 三原校長

- 学校応援団とかボランティアという言葉は、全く関係の無い人に対して、応援してあげようというイメージがある。愛している人のためには、見返りを求めず、何でもしてあげようとなる。コミュニティ・スクールになるということは、そういうことだと思う。岸边にいる皆さんが、みんな一緒に船に乗るということで、別々の船に乗って物を言い合うことではない。
- 学校づくりに参画する地域の方々は、何をすればいいのか戸惑うこともあるかと思う。私は、いい学校をつくるためにコミュニティ・スクールを導入するというのが重要であると思うが、いい学校とはどんな学校なのか考えるために、地域、保護者、教員、子ども、それぞれに「ちょっと気になること無いか」と聞くことから始めた。道路の歩き方が悪いとか、夜子どもがたむろしているなど200くらい出てきた。それらの課題を全部集めて整理したところ、50くらいにまとまった。これらを、百点満点でどのくらいできているか、3年後に何点になって欲しいかも聞きながら、学校、地域、家庭で何をするのかを一緒に考えていった。学校が地域に「何かやってください」と頼むのではなく、地域の方々が、愛する学校のために何をするか考え、具体的に動くこと、アクションを起こすことが重要であり、それをプロデュースするのが校長の役目であると思う。



下間参事官

- 地域の方々がボランティアなどとして、学校を応援する、支援するところから、もう一步踏み込んで、学校の当事者として学校に関わっていくということについてどのような考えをお持ちか。

西川教授

- 制度というものは大事である。制度を変えることで、意識が変わる。その逆は難しい。学校支援地域本部やコミュニティ・スクールの制度が出来たことで、地域との連携が進んできた経緯がある。
- 学校の課題と取組をしっかりと地域の方に理解してもらうことは重要である。経営参画とは、学校の課題を共有することであり、その時点で経営参画することになる。学校をよく知ってもらうことがまず重要で、そのために学校支援地域本部を活用する。学校の手が足りないところに地域の方を便利に使うというようなものでは長続きしない。学校が様々な工夫や取組をし、それを地域の方に理解してもらった上で、知恵と力を貸してもらうことが大切である。



### 下間参事官

- 学校関係者評価を学校と地域の関係づくりに使うという点についてはどうか。

### 三原校長

- 私が学校評価に取り組んだきっかけは、保護者が学校をどう思っているのかははっきりと知りたいということである。
- コミュニティ・スクールの取組を進めていても、地域や保護者一人一人が何を思っているかなかなか分かりにくい面もある。そこで、導入当時、授業参観していただいた上で意見を聞くという取組を行った。延べ1200人の方が授業を見てくださった。授業に対する評価を書いてもらいデータとして蓄積した。授業のねらいを説明していたか、子どもは集中していたかなどの項目を設定して5段階でポイント化した。結果は冊子にまとめ、教員と地域住民、保護者とともに意見交流会を行った。
- 教員は一生懸命やっているが、それが周囲にどう受け止められているかは、聞いてみて分かることである。厳しい意見もあるが、受け止めて改善すべき内容もある。その改善点に気付き取り組んでいくことで、意見を書いた方々は応援団に変わってくれる。学校の取組を知ってもらい、意見を聞き、改善で応えていくことで応援してもらえるように変わっていった。これは役に立つことだとの認識が教員の中に広がり、更に形を変え、主体的な取組が進んでいる。

### 西川教授

- 学校評価については、地域や保護者に意見を聞いていくことが上手くできる地域・学校とそうでないところがある。そのことが課題であり、なぜできないのかを明らかにしていくことも重要であろう。

### 中野教育長

- 現場で、全教職員が徹底的に議論して、多様な視点で検証していくことや、全教職員が共通理解のもとで地域の方々との連携に取り組んでいくことができるような体制づくりが教育委員会として重要であると考えている。

# 第 1 分科会

コミュニティ・スクールの具体的な導入の在り方・充実に向けた方策

## 実践発表

## 三重県志摩市教育委員会

### 【発表者】

志摩市教育委員会

指導主事

小川 美代子 氏



- 平成21年度から2年間、鵜方小学校を研究指定校として文部科学省の研究委託事業に取り組み、平成23年5月に同校をコミュニティ・スクールに指定した。
- コミュニティ・スクールを導入したのは、地域のつながり、子どもや保護者同士のつながりが希薄になってきていること、地域への愛着の低下などの課題があったためである。また、従前から支援をしていただいている「鵜方小を支える会」がコミュニティ・スクールの基盤となる可能性が高いことも理由の一つ。
- 導入準備段階では、推進委員会を立ち上げ、先進校視察や研究会への参加などを通じて制度理解を深めていった。話し合いを進める中で、地域の方々にとって学校の教育活動がよく分からないとか、地域の支援活動が学校全体で行われていないのではないかなど、様々な意見をいただいた。
- 学校からは、教員が地域等からの厳しい意見や要望で疲弊していることなどを伝え、それらへの対応は地域とともに進めることを確認しあうことができた。
- 課題解決に向け、青少年育成会議など外部の会議に参加して、広く地域の意見を把握するよう努めた。
- 地域住民が支援したいこと、学校が支援してほしいことを把握し、その進め方を推進委員会で検討した。
- 地域には、ただただ学校を支えたいという思いがある。学校運営に関わるということには抵抗感をもつ方もいる。こうした状況を解決していくことが大切である。

## 実践発表 京都市教育委員会

### 【発表者】

京都市教育委員会事務局

指導部学校指導課担当課長

清水 康一 氏

京都市立西陣中央小学校校長

若松 秀一 氏



- 学校の応援団とは、当事者として、学校に協力していただく方々のことであると捉えている。京都市は、明治2年に64の番組小学校を地域が作ったという歴史がある。平成10年前後から、「知ってください、来てください、見てください、関わってください」をキャッチフレーズとして、開かれた学校づくりに取り組んできた。
- 平成23年7月1日現在で、175校がコミュニティ・スクールとなっている。
- 学校のよき応援団として活動を進める「企画推進委員会」という組織を、校長の判断で設置できることとしている。この組織の活用によって、地域から意見をもらうだけでなく、子どものためにどうすればいいのかを活動として具体化している。
- 学校運営協議会が学校関係者評価を行うことで、実際に参画した方々とともにしっかり取組を評価し、やりっぱなしにしないということを大切にしている。
- コミュニティ・スクールで教員公募制度を活用できるようにし、校長が学校運営協議会委員と応募者を面接し、教育委員会に意見具申している。
- 京都市では、校長の権限と責任の明確化を行ない、リーダーシップを確保するため、校長の判断で申請があった場合のみコミュニティ・スクールを設置することとしている。また、指定の取り消しも同様に校長の申し出によるものとしている。

- 西陣中央小学校では、京都市の地域の子どもは地域で育てるという伝統を踏まえ、学校、家庭、地域が相互に高め合う平成の番組小学校を作ろうということでコミュニティ・スクールを導入した。
- テーマは「参加から参画へ」とし、まず、目的を明確にした。また、地域ボランティアの活用、教員の意識の変革などを目指した。
- 理事会では審議をしてもらうが、最終的な判断は校長が責任をもって行っている。
- 本校の現状分析、家庭、地域の役割の明確化などに取り組んだ。地域には、知・徳・体のバランスのとれた子どもを育成して欲しいという願いがあったため、それを踏まえて企画推進委員会を構成した。
- 現在、100名ほどの推進委員が活動している。「子どもと触れ合えて嬉しい。」、「学校の役に立っている。」といった声がある。一方で「学校に呼ばれる回数が多くなった。」とか「保護者の参加が少ない。」などの課題も見られている。
- 参画意識と自己有用感がもてるようにすることが重要である。また、活動内容を明確にし、年間計画を知らせ、活動に見通しを持てるようにすることが大切である。
- 学校の抱えている課題について理事会に相談するなどして、参画意識を高めるようにしている。学校評価についても推進委員会の一つが進めているが、学校運営の充実のために前向きな意見が出され、大変建設的な会議になっている。



## < 協議概要 >

教員の負担感、経費不足等の課題について

- コミュニティ・スクールの導入時には仕事が増えるという感覚があるが、子どもたちの成長に反映するという手ごたえや新しいことを知るという経験もできるよさがあるとともに、地域の方とコミュニケーションして関係が深まるため精神的な負担は少ない。
- 教育委員会が負担のない取組となるよう人的、財政的に支援することも大切であろう。
- (三原校長)五反野小学校では、教員の負担ということに配慮した。保護者や地域住民へのクレーム対応、事務作業の煩雑さなどが課題であるととらえ、教員に時間的、精神的余裕をもってもらうため、事務の効率化を進めた。校務支援ソフトの掲示板機能を使い、読めば分かることは、話さないという状況にして効率化を図った。書いても伝わらないことのみ話して説明することにしたのである。朝の連絡会議などは5分以内で終わるようになった。一方で、人間的なコミュニケーションは重要であるから、1分間スピーチを取り入れた。教員同士でパーソナルな話題を共有し、それを子どもたちにも紹介する。これは、人間的なふれあいを促進する効果があった。時間のかけどころをどこに置くかが大切である。予算措置については、学校がお金を稼ぐようなことはできないが、五反野小学校では、学校運営協議会がカレンダーを作った。町内の商店などがカレンダーに広告を出す代わりにお金を出して作ったもので、中には、学校や地域の行事などが書いてある。これは、学校と地域のつながりを深めていくことになる。



### コミュニティ・スクールの導入について

- 地域を元気にするには、元気な子どもを育てるのがよい。その観点でコミュニティ・スクールを導入したい。新たに立ち上げるのは大変なことだが、今まである組織を発展させることでも実施可能である。例えば、育成会や学校評価委員会などを整理統合することで学校運営協議会に発展できる。是非、コミュニティ・スクールを広げて行って欲しい。地域はただただ協力したいという気持ちをもっている。ただ、どのように協力していいのかわからないということがある。地域の気持ちを生かすことにコミュニティ・スクールのシステムを活用するとよいのではないか。
- 地域の要望が多いような学校では、地域が学校に学校の応援団として入ってもらうことが一つの方法であろう。
- 地域の支援を継続的、安定的に得ていくには制度化することも必要である。
- 学校統合により、地域との結びつきが希薄になったところでは、学校運営協議会の設置により、地域の各団体が子どものために顔を合わせ、協力体制が整っていった。地域コミュニティの再生は、学校にとって大きいメリットである。
- 伝統文化を重視しているが、地域の方に来ていただくことが必要であり、学校運営協議会の力を借りて、地域の支援を得ていくことが円滑に進められる良さがある。



### 学校運営協議会委員の人材や後継者の発掘について

- 地域の各種団体の長を委員にすることで、各種団体の長が世代交代すれば、学校運営協議会のメンバーも世代交代していくことになる。

### PTAとの関連について

- PTAに対して学校運営協議会のことを説明するとともに、PTAの役員には、学校運営協議会の活動を見てもらい、情報共有している。
- PTAも地域の一員である。保護者の役割も位置付け直し、PCTAという見方で組織を見直し連動していく必要もある。それぞれが何をするのかを整理し直すことも重要である。委員は地域からということだと、高齢化は必然である。若い世代の保護者も関わってもらうことが大切である。
- 保護者も地域も育たなくてはいけない。後継者を育てることは、地域の重要な課題である。まずは、保護者、学校、地域にとっての課題を明らかにするとよい。後継者の育成が課題だとなれば、その課題解決のためにアクションプランをつくり、みんなで取り組んでいくことになる。そのようなことを通じて、後継者が育ち、地域が良くなり、学校が良くなっていくのであろう。

### 中学校区の実践について

- 地域との連携では、小学校だけで子どもを育てるのではなく、中学校区での実践が必要ではないか。
- 学校運営協議会委員として他校種の校長をお願いすることで、小中連携の布石とすることも方法としてある。

### 幅広い地域の参画を得ることについて

- 積極的な情報発信が不可欠である。
- 子どもが卒業したPTAのOB・OGにも関わっていただき、つながりが切れないようにしていくことが一つの方法。



## < 講評 >

- コミュニティ・スクールは子どもたちのために、学校をよくするために取り入れるもの。どんな子に育てて欲しいのかということは学校・地域の実情により異なるもの。そこから関係者で話し合っていくことが大切。例えば、元気な子どもとは何なのかを議論してみるなど、しっかり見えるようにしていくことが求められる。
- 情報発信は、文書だけではなく、校長が地域に語っていくことが大切。内容も、お題目でなく、授業の様子や子どもの様子や課題など、具体的なものを知らせていくことが大切である。HPや携帯を活用した情報発信は有効。携帯で、写真をちょっと付けて毎日送信するなどして、地域の方に知っていただくとよい。
- 課題のない学校は無い。学校だけで解決していると思っても、実は、疑問を感じている保護者や地域住民もいるはず。そのようなところで、学校と地域のずれが生じていることもある。そこを埋めていくことが重要である。
- 西川教授の言う「関西型」のコミュニティ・スクールは校長にとって大変ありがたい。一方で、いろいろな考え方を持つ方もおられるので、地域の意見も聞きながら、学校づくりを進めることが大切。校長にとって都合のいい学校をつくるということではなく、緊張感をもつ中で、学校づくりをすることが求められる。



# 第2分科会

地域との連携による学校運営の充実（学校評価、学校支援地域本部等）

## 実践発表 三重県四日市市教育委員会

### 【発表者】

四日市市教育委員会

指導課 課付主幹

兼第一係長

新田 英生 氏

四日市市立中部西小学校

校長 加藤 公則 氏

教諭 中野 慎也 氏

- 四日市市では、学校、家庭、地域三者の協働により学校づくりを進めるため、四日市版コミュニティ・スクールを推進している。
- 学校が運営協議会と教育委員会の間にあるという位置付けを進めている。四日市で進めてきた従来の取組を生かしていくという観点、人事と予算に関しては学校を通じて行う仕組みにするという観点などから、「四日市版」と銘打っている。現在小学校6校、中学校2校の計8校で取り組んでいる。
- 平成18年度から独自にコミュニティ・スクールについての調査研究を進め、平成22年度から本市独自の「四日市版コミュニティ・スクール」として開始した。
- 成果としては、教育活動の充実、学校教育活動の公開促進、保護者の満足度や学校への信頼度の高まり、地域のネットワークの構築などがある。開かれた学校づくりから、地域とともにある学校づくりへと取組が進んできていることが大きな成果である。今後、学校の取組が地域づくりにつながっているという視点も大切であるという意見が、地域や学校から出ている。



- 中部西小学校では、地域の方々の思いを把握することなどを目的として、学校参画委員会を開いている。(年間5回程度開催)子どもたちの様子を見て気付いたことを伝えて意見をもらったり、小グループで議論してもらって、学校で取り組むべきことなどを提言してもらっている。このことを通じて、学校をよく理解し、学校をよくしたいという意識や学校への満足度が委員の中で高まってきている。
- 多くの学習支援員(地域住民等のボランティア)が主体的に授業や教育活動に関わっている。活動の中で、地域の皆さんが「挨拶が足りない」などの課題意識をもち、それを委員会の中で提言してくれるため、改善策の検討・実施につながっている。
- 戦争体験の聞き取り学習(6年生)や四日市公害の聞き取り学習(5年生)などを通じて、三世代の交流が実現されている。また、地域の方の意見を受けて、自転車教室をグラウンドではなく、実際の道路で行う活動につながったこと、資料室の整備が地域の皆さんの手を借りて実施できたことなど多くの取組が進んできている。



## 実践発表

## 大阪府池田市立池田中学校

## 【発表者】

池田市立池田中学校  
校長  
笠井 賢治 氏



- ごく普通の中学校が地域の力を借りているという実践である。口も出すが手も貸すという学校を守り立ててくれる地域である。何世代にも渡って本校出身であるという家庭がある地域でもある。
- MTP「マイ・タウン・プロジェクト」を進めている。これは、地域住民、PTA、保護者OB、卒業生、大学生、一般応募者などによるボランティアが行う学校支援地域本部の取組のことである。(平成23年度からは市の単費で実施。)
- 古くから地域の方が講師となる土曜授業が行われてきた地域であり、協力的な土壌は既にあった。しかし、ここ数年で若い世代が大量に居住するようになり、地域というものが曖昧になってきた。まとまりが失われてきたため、地域の再編が必要であると認識したところからMTPを始めた。
- 実際、この取組のよさは地域の再編にある。「知らない大人に近づくな」ではなく「知っている大人を増やそう」「信頼できる大人とつながろう」ということで進めてきたが、結果として学校と地域のニーズが双方向にマッチした取組になってきている。
- 学校の教育目標は重要である。「誰もが排除されない」ということを大前提とし、学力はアベレージを上げるようなことでなく、目の前のAさん、Bさんがどれだけ伸びるかということに徹している。このため教育活動方針は次のようにした。1つ目は、「生徒の声をよく聞こう、生徒の顔を見つめよう」とし、声無き声(なかなか話せない子もいるはず)も聞いていくことを大切にしている。2つ目は「生徒の今からスタート」としている。例えば、生徒が乱れた服装で登校しても、それを一旦受け止めて「どうして面白い格好してきたのか」と理由を聞いてみる。その上で、3つ目の方針だが、だめなものはだめと、学校として伝えるべき価値はしっかり伝えるようにしている。

- これを今のシステムの中で、学校だけで行うのは大変厳しい。そこで、地域の方にも協力を得るという観点でMTPの取組を改善し、池中校区MTPを進めることとした。
- 学校は忙しい。したがって、こうした新しい取組を負担に感じる者もいる。そこで、誰もが切実な課題と感ずることに取り組むようにした。例えば、指導が難しい子どもの情報などは、小中学校の間にネットワークがあればすぐに共有化でき、指導に生かすことができる。
- 目指したのは「タテ・ヨコ・ナナメのやわらかネット」の構築である。切実な課題を軸として小中一貫教育を進めるのが「タテ」、MTPによる学校・家庭・地域のつながりが「ヨコ」、直接利害関係のない地域の方との関係が「ナナメ」である。親子のようなストレートな関係ではなく、地域の方などタテでもヨコでもない「ナナメ」の関係の方に言われると、子どもも言う事を聞き入れるなどということがある。この3つの関係をしっかりと位置付け、やわらかく運用していくことが大事。杓子定規のシステム運用では、長続きしない。
- 推進組織である「池中校区総合サポートプロジェクト委員会」も、組織ではあるが、やわらかい運用をしている。地域の方と学校の課題を共有することをしっかり行っている。
- 地域の皆さんは、「学校に手伝いにくる」ということだけでなく、自分の楽しみで来ている。畑を作りたいから来る人、絵を教えたいから来る人など様々である。そうした人たちが生徒を諭すような場面もある。多くの活動を地域、保護者とともに行っている。
- 成果は、「みんなで子育て」気運が浸透してきていること、ナナメの関係が威力を発揮していること、子どもたちの苛立ち感が減少してきていることなどがある。課題としては、教職員の参加体制の明確化と、NPOとなったMTP事務局がよりよく機能を発揮すること、活動経費の安定的な確保などがある。



## < 協議概要 >

### 地域との連携について

- 何も無い日常から、校長が率先して地域の方とコミュニケーションし、人間関係を作っておくことが重要である。
- 地域との連携においては、大人が頑張りすぎて、生徒の自主性を引き出すことが不足しないよう、必然性のあることを無理なく進めていくという観点も大切である。無理に、生徒に何かさせることは選択しないほうがよい。
- 地域と連携した学校づくりには多様性がある。地域によっていろいろなタイプがあり、子どもにとって何が一番いいのかということに取り組んでいくことが重要であり、そうした取組が各地域で進んでいる。
- 行政がシステムを示すのは重要である。新しい動きが進むからである。しかし、学校は忙しい。したがって、校長は、子どものためにという趣旨は生かしながら、他の意味も見出していくような脱構築の視点を持つことも必要である。

### 事務職員のかかわり

- 池田中学校では、小学校と中学校の事務を共同実施(加配もあり)しているが、小中学校が連携した地域連携の取組において大きな役割を果たしている。
- 中部西小学校では、学校参画委員会に事務職員が委員として入って、子どものために力を発揮している。



### コミュニティ・スクールについて

- コミュニティ・スクールに指定されていないが地域と一緒に子どもを何とか成長させようという取組が広がってきている。人事権や予算権ということ扱わない地域との取組もコミュニティ・スクールとしてとらえていくこともあっていいのではないか。そうすることで、国や教育委員会の支援を受けながら学校が地域と一緒に取組んでいくということが一層広がるのではないか。
- 教育委員会の方針でコミュニティ・スクールを導入すると、最初は形からになる傾向がある。しかし、取り組む中で、地域が学校を知り、学校が地域を知り、互いの結び付きが深まっていく効果が生まれる。大切なのは、やってみるといことである。
- 重要なのは、教職員の必要感を高めることである。特に、生徒指導上の問題をクリアするという切実感がある中学校と違い、小学校は教職員の切実感を引き出すことが課題ではないか。
- 教育の機会均等などの観点からすると、設置する小中学校をすべてコミュニティ・スクールに指定することが方法として考えられる。
- 地域から支援してもらうだけでなく、地域の声を学校運営に反映させることも行くと、本当の意味で開かれた学校、地域とともにある学校になるのではないか。そのためには、ネットワークづくり、学校支援体制づくり、開かれた学校づくりというステップを踏んでいくことが考えられる。このステップを教育委員会がビジョンに基づいてしっかり進めていくことが重要である。

### 四日市版コミュニティ・スクールについて

- 人事、予算は学校を通して行っているが、これは、学校運営協議会が直接教育委員会に述べるのではなく、学校を通じて教育委員会へ述べるという仕組みであり、学校運営協議会と学校が協議した結果、学校が教育委員会へ伝えるということ。
- 四日市が文部科学省がいうコミュニティ・スクールとしない理由は、人事、予算に関する法的な権限をはずし、四日市が従来から進めている取組を生かしているということである。

### 教員の負担感について

- 地域連携の窓口となる教員はいるが、地域の方が組織として主体的に動いていく状況になれば、教員への負担は少ない。

## &lt; 講評 &gt;



- 教育委員会や管理職が自分の言葉で、なぜ地域との連携をするのかを教職員に明確に語ることが重要であり、それがリーダーの役割である。
- 休みの日に活動するケースも見られるが、教職員には自分の時間を大切にし、出られるときに参加して欲しいと伝えるべき。その上で、教職員が自分の成長を感じることができたら、また参加してもらえばよい。子どものためになると感じれば、教職員はまた参加するものである。義務的なものとせず、つらいときには休むという観点も大切である。こうしたことは、地域の方に対しても同じことが言える。
- そのようなプロセスがないと、学校間で取組にばらつきが生じるだろう。「型コミュニティ・スクール」など、地域の状況を反映した多様性はあってよいが、ばらつきは避けたい。
- スクール・ガバナンス(共同統治)の問題は、中長期的に見ることが必要である。スクール・ガバナンス、学校運営の意志決定が、多様な人材によって行われるシステムを用意しておくことが肝要であろう。なぜなら、学校における様々な取組に精通する人が増えれば、必ず、学校運営にも意見を述べたくなるだろう。そのときに、システムが有効に働くはずである。意志決定に関わりたくなる人が現れたときの受け皿を今から用意しておくということである。自分の意見だけをぶつけるのではなく、本当に何をすべきかを共有し、互いのことを考えながら発言できるような人を育て、その組織を作っておく、ガバナンスをこなれさせておくということが重要である。
- 一方、多様な人が楽しく集まってくる池田中学校のような学校は、ガバナンスのことを殊更に強調しなくても取り組んでいける可能性がある。今後、注目していきたい。